⑶　情報通信研究機構又は総務本省から指名停止措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑸　当該物品の納入後、修理、点検、保守その他アフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問合せ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　担当　黒田　康徳　電話042―327―7444
⑶　入札説明書の交付方法　平成27年２月６日から平成27年３月30日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限
平成27年３月30日午前12時
⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限
平成27年４月14日午前12時
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３の⑵あてに提出すること。
⑹　開札の日時及び場所　平成27年４月15日午前11時　情報通信研究機構入札室
⑺　その他詳細は入札説明書による。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Ichiro Takasaki, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 1 set of Bidirectional measurement system for high spatiotemporal resolution data of 3T and 7T fMRI
⑷　Delivery period : by 14 March 2016
⑸　Delivery place : National Institute of Information and Communications Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
②　have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in the Kanto-Koshinetsu district or Kinki district, in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015. Or have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by NICT in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.
③　not be suspended from transaction by the request of NICT or Ministry of Internal Affairs and Communications.
④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
⑤　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　30 March 2015
⑻　Time limit for tender : 12 : 00　14 April 2015 Companies that participate in the bidding not through the electronic bidding system need to submit the required documents to ⑼ By the above-mentioned time.
⑼　Contact point for the notice : Yasunori Kuroda, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 2―1 Nukui-Kitamachi 4-chome Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7444

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年２月６日
独立行政法人造幣局理事　百嶋　　計
◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27
○造大第12号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　9
⑵　購入等件名及び数量　鋳型　25個
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成27年９月30日
⑸　納入場所　広島支局
⑹　今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期　なし
⑺　入札方法　入札者は、下記の㈠及び㈡の合計額を入札書に記載するものとする。㈠消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の108分の100に相当する金額　㈡消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格
2　競争参加資格
⑴　造幣局契約事務規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人造幣局競争参加資格「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」又は「B」に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑶　造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒530―0043 大阪市北区天満１―１―79 独立行政法人造幣局総務部経理課契約担当行者　正夫　電話06―6351―5463
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　上記場所で随時行う。
⑷　入札書の受領期限　平成27年４月１日16時　ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑸　開札の日時及び場所　平成27年４月２日15時00分　造幣局経理課会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札の保証及び契約の保証　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　造幣局契約事務規程第７条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of procurement : Hakaru Hyakushima, Executive Director, Japan Mint
⑵　Classification of the products to be procured : 9
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Template 25 units
⑷　Delivery period : September 30, 2015